

公社債投信10月号

追加型投信 / 国内 / 債券

- 本書は金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みいただき、ご自身でご判断ください。
- ファンドに関する金融商品取引法第15条第3項に規定する目論見書(以下「請求目論見書」といいます。)は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。また、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。なお、請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。
- 本書には約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載しています。

- ファンドの基準価額、販売会社などについては、以下の委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社 [ファンドの運用の指図を行なう者]

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
ホームページ アドレス www.amova-am.com
コールセンター 電話番号 0120-25-1404
(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除きます。)

受託会社 [ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

三井住友信託銀行株式会社

- ファンドの内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和 26 年法律第 198 号）に基づき事前に投資者（受益者）の意向を確認いたします。
- ファンドの財産は、信託法（平成 18 年法律第 108 号）に基づき受託会社において分別管理されています。
- この目論見書により行なう「公社債投信 10 月号」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第 5 条の規定により有価証券届出書を 2025 年 9 月 9 日に関東財務局長に提出しており、2025 年 9 月 25 日にその効力が発生しております。

商品分類			属性区分			
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
追加型	国内	債券	その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))	年 1 回	日本	ファミリー ファンド

商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

<委託会社の情報>

委託会社名	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
設立年月日	1959年12月1日
資本金	173億6,304万円
運用する投資信託財産の 合計純資産総額	31兆4,086億円
	(2025年6月末現在)

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から
「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」へ社名変更しました。



ファンドの目的

公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。

ファンドの特色

1.

公社債で運用します。

- ・ 国債、地方債、金融債、電力債などの公社債などに投資するとともに、ファミリーファンド方式で運用を行ない、公社債などを主要投資対象とする「ボンド・マザーファンド」にも投資します。
- ・ 原則として、残存1年以内の債券などを中心に投資を行なうことにより、元本の安全性を重視した運用を行ないます。
- ・ ただし、金融環境などの変化に弾力的に対応するため、残存1年超5年以内の債券に投資し、中長期的に元本の安全性に配慮し収益性を追求する運用を行なうこともあります。

2.

基本運用スタンス

- ・ 元本の安全性を優先するとともに、高い流動性を維持した運用を行ないます。信用度が高く、残存期間の短い公社債および短期金融商品を中心に投資し、信託財産の安全性を優先した運用を行ないます。
- ・ 各種リスクをコントロールしつつ、より高い収益の獲得をめざします。金利リスク・信用リスクをコントロールしつつ、運用効率を高めるために最適と考えられるタイミングでの投資や、国債とその他の公社債との金利差を比較分析し、これに基づいた投資などを行ない、より高い収益の獲得をめざします。

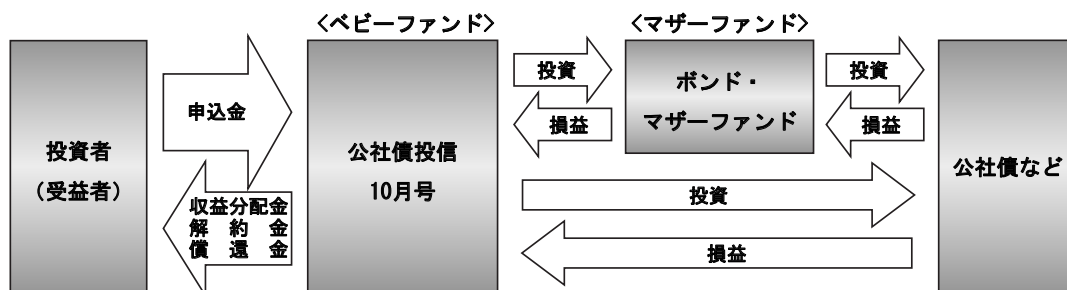
3.

公社債投信は12本のファンドで構成されています。

- ・ 公社債投信は、公社債投信1月号から公社債投信12月号の12本のファンドで構成されています。

ファンドの仕組み

※当ファンドは、マザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。



主な投資制限

- ・ 株式への投資は行ないません。
- ・ 外貨建資産への投資は行ないません。

分配方針

- ・ 毎決算時に、運用収益（純資産総額の元本超過額）の全額を収益分配金に充当します。決算日の基準価額が1万口当たり1万円以下の場合には、収益分配は行ないません。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。



当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴いません。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

基準価額の変動要因

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・ 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

- ・ 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- ・ 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し、短期間で解約資金の手当てをする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場が急変した場合などに、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金の申込みの受付を中止する可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

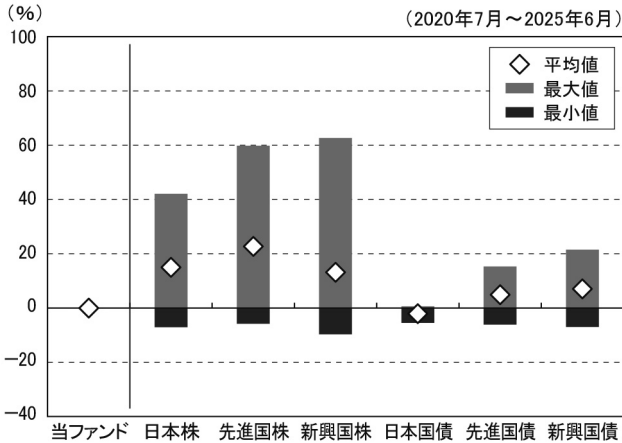
リスクの管理体制

- 運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理ならびに法令などの遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当しています。
- 上記部門はリスク管理/コンプライアンス関連の委員会へ報告/提案を行なうと共に、必要に応じて運用部門に改善案策定の指示などを行ない、適切な運用体制を維持できるように努めています。

※上記体制は 2025 年 6 月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率 (%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	0.0%	15.0%	22.7%	13.2%	-2.1%	4.9%	7.1%
最大値	0.2%	42.1%	59.8%	62.7%	0.6%	15.3%	21.5%
最小値	-0.0%	-7.1%	-5.8%	-9.7%	-5.5%	-6.1%	-7.0%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 ※上記は2020年7月から2025年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

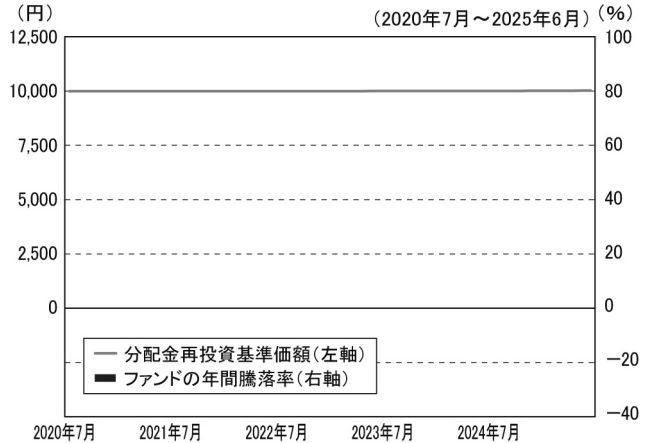
<各資産クラスの指数>

- 日本株…… TOPIX（東証株価指数）配当込み
- 先進国株…… MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株…… MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債…… NOMURA-BPI国債
- 先進国債…… FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債…… JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※上記各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の1万口当たりの値です。

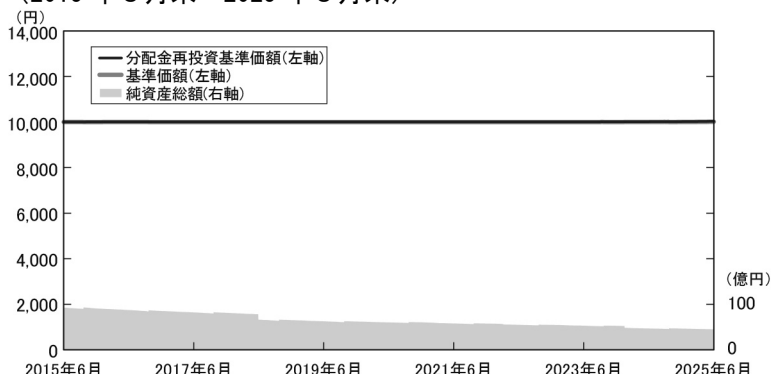
※分配金再投資基準価額は、2020年7月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。



基準価額・純資産の推移

(2015年6月末～2025年6月末)



基準価額.....10,015 円
純資産総額.....45.01 億円

※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、2015年6月末の基準価額を起点として指数化しています。
※分配金再投資基準価額は、当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移 (税引前、1万口当たり)

2020年10月	2021年10月	2022年10月	2023年10月	2024年10月
0.00 円	0.00 円	0.00 円	1.79 円	7.07 円

主要な資産の状況

<信託財産の構成>

	評価額	組入比率	デュレーション
公社債	4,368 百万円	97.0%	0.51 年
短期資産等	132 百万円	3.0%	0.00 年
純資産総額	4,501 百万円	—	0.50 年

※当ファンドの実質組入比率です。

<組入上位銘柄>

当ファンド

銘柄	種類	クーポン	償還期限	比率
1 ボンド・マザーファンド	親投資信託受益証券	—	—	85.24%
2 平成27年度第3回横浜市公募公債	地方債証券	0.524%	2025年8月18日	3.11%
3 平成27年度第4回京都市公募公債	地方債証券	0.486%	2025年10月17日	2.22%
4 第30回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	特殊債券	0.425%	2025年9月11日	2.22%
5 平成27年度第7回愛知県公募公債(10年)	地方債証券	0.548%	2025年7月28日	2.22%

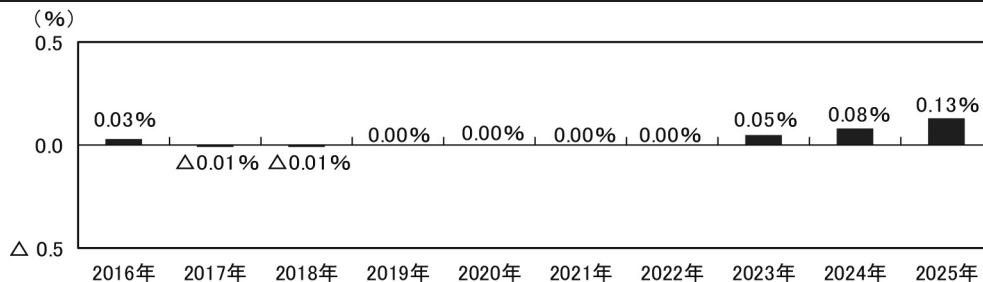
※当ファンドの対純資産総額比です。

ボンド・マザーファンド

銘柄	種類	クーポン	償還期限	比率
1 第16回NTTファイナンス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	社債券	0.180%	2025年12月19日	3.48%
2 第4回野村ホールディングス株式会社無担保社債(担保提供制限等財務上特約無)	社債券	0.600%	2025年9月5日	3.25%
3 第16回アサヒグループホールディングス株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	社債券	0.080%	2026年3月13日	3.24%
4 第30回KDDI株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	社債券	0.210%	2025年10月27日	3.02%
5 第6回横浜市公募公債(20年)	地方債証券	2.220%	2025年9月19日	2.80%

※マザーファンドの対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。

※当ファンドには、ベンチマークはありません。

※2025年は、2025年6月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。



お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日（決算日）の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金単位	<分配金再投資コース> 1口単位 <分配金受取りコース> 1万口単位 ※販売会社によって異なる場合があります。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
申込締切時間	<購入> 原則として、購入申込受付日の販売会社の定める時間までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを今回の購入申込期間の受付分とします。 <換金> 原則として、販売会社の営業日の販売会社の定める時間までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
購入の申込期間	2025年9月25日から2025年10月20日までとします。
購入制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために、購入の申込みには金額制限などを設ける場合があります。
換金制限	ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入および換金の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた購入および換金の申込みの受付を取り消すことができます。
信託期間	無期限（1961年10月20日設定）
繰上償還	次のいずれかの場合等には、繰上償還することがあります。 ・ファンドの受益権の口数が100億口を下回ることとなった場合 ・繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年10月19日（19日および20日のいずれかが休業日のときは、19日以降の営業日で翌日が営業日である日のうち19日に最も近い日を決算日とします。）
収益分配	年1回、分配方針に基づいて分配を行いません。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
信託金の限度額	2,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。

運用報告書	毎期決算後および償還後に交付運用報告書は作成され、知れている受益者に対して提供されます。
課税関係	課税上は、公社債投資信託として取り扱われます。
財形貯蓄制度	<p>一定の要件に該当する場合は、財形貯蓄制度（勤労者財産形成貯蓄（財形貯蓄）、勤労者財産形成住宅貯蓄（財形住宅貯蓄）、勤労者財産形成年金貯蓄（財形年金貯蓄））をご利用になれます。</p> <p>※販売会社によっては、ご利用になれない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。</p> <p>※財形貯蓄制度は、「勤労者財産形成促進法」に基づいて設けられた勤労者を対象とした制度です。</p>
マル優制度	<p>一定の要件に該当する場合は、マル優制度（少額貯蓄非課税制度）をご利用になれます。</p> <p>※販売会社によっては、ご利用になれない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。</p>

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	<u>ありません。</u>
換金時手数料	<p>換金時に、以下の換金手数料がかかります。</p> <p>1962年4月20日以前の購入分の換金 …………… 1万口につき 27円50銭（税抜25円）</p> <p>1962年4月21日以降、2001年4月19日以前の購入分の換金 …………… 1万口につき 110円（税抜100円）</p> <p>2001年4月20日以降、2002年4月22日以前の購入分の換金 …………… 1万口につき 11円（税抜10円）</p> <p>2002年4月23日以降、2017年7月19日以前の購入分の換金 …………… 1万口につき 2円20銭（税抜2円）</p> <p><u>2017年7月20日以降の購入分（2017年8月号からの新規設定分）の換金</u> …………… 1万口につき 2円20銭（税抜2円）以内の 販売会社が定める額</p> <p>※販売会社にやむを得ない事情があるとき（販売会社が委託会社に申し出た場合に限りま す。）は、換金（解約）手数料を徴収しないことができます。 ※換金時手数料は、換金時の事務手続きなどに係る対価です。</p>
信託財産留保額	<u>ありません。</u>

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の元本総額に対し年率0.707%以内					
	<ul style="list-style-type: none"> 運用管理費用は、日々計上され、毎計算期末および信託終了のときに、信託財産から支払われます。 運用管理費用は、直前10営業日間における基準価額（1万口当たり銭位未満を四捨五入した額とします。）の年換算騰落率に応じて次に掲げる範囲内の率とし、配分は以下の通りとします。 					
	＜運用管理費用の配分（年率）＞					
	年換算騰落率		運用管理費用(信託報酬)＝元本額(1万口当たり1万円)×信託報酬率			
			合計	委託会社	販売会社	受託会社
	7%超の場合		0.7070%	0.1730%	0.4840%	0.0500%
	6%超	7%以下の場合	0.6464%	0.1582%	0.4425%	0.0457%
	5%超	6%以下の場合	0.5427%	0.1328%	0.3715%	0.0384%
	4%超	5%以下の場合	0.4393%	0.1075%	0.3007%	0.0311%
	0.40%超	4%以下の場合	0.4000%	0.0979%	0.2738%	0.0283%
0.35%超	0.40%以下の場合	0.3500%	0.0856%	0.2396%	0.0248%	
0.30%超	0.35%以下の場合	0.3000%	0.0734%	0.2054%	0.0212%	
0.25%超	0.30%以下の場合	0.2500%	0.0612%	0.1711%	0.0177%	
0.20%超	0.25%以下の場合	0.2000%	0.0490%	0.1369%	0.0141%	
0.15%超	0.20%以下の場合	0.1500%	0.0367%	0.1027%	0.0106%	
0.14%超	0.15%以下の場合	0.1000%	0.0244%	0.0685%	0.0071%	
0.13%超	0.14%以下の場合	0.0840%	0.0206%	0.0575%	0.0059%	
0.12%超	0.13%以下の場合	0.0680%	0.0166%	0.0466%	0.0048%	
0.11%超	0.12%以下の場合	0.0520%	0.0127%	0.0356%	0.0037%	
0.10%超	0.11%以下の場合	0.0360%	0.0089%	0.0246%	0.0025%	
0.09%超	0.10%以下の場合	0.0200%	0.0049%	0.0137%	0.0014%	
0.08%超	0.09%以下の場合	0.0180%	0.0044%	0.0123%	0.0013%	
0.07%超	0.08%以下の場合	0.0160%	0.0039%	0.0110%	0.0011%	
0.06%超	0.07%以下の場合	0.0140%	0.0034%	0.0096%	0.0010%	
0.05%超	0.06%以下の場合	0.0120%	0.0030%	0.0082%	0.0008%	
	0.05%以下の場合	0.0100%	0.0025%	0.0068%	0.0007%	
委託会社	委託した資金の運用の対価					
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価					
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価					
※販売会社への配分には消費税等相当額を含みます。						

その他の費用・手数料	<p>監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。</p> <p>※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。</p> <p>※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。</p>
------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の税率です。（非課税制度等をご利用の場合は、異なる場合があります。）

時 期	項 目	税 金
分配時	所得税および 地方税	利子所得として課税 分配金に対して 20.315%
換金（解約）時 および償還時	所得税および 地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時および償還時の個別元本超過額に対して 20.315%

※法人の場合は上記とは異なります。

※上記は 2025 年 9 月 9 日現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

（参考情報）ファンドの総経費率

対象期間：2023 年 10 月 20 日～2024 年 10 月 21 日

総経費率 (①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
0.02%	0.01%	0.00%

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。消費税等のかかるものは消費税等を含みます。）を対象期間の平均受益権口数に平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した値（年率）です。

※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

※運用管理費用の内訳等の詳細につきましては、対象期間の運用報告書（全体版）をご覧ください。



A series of horizontal dashed lines spanning the width of the page, providing a template for writing notes.

amova
アモーヴァ・アセットマネジメント